

教員の資質向上に関する意見把握について

1. 概要

教員の資質向上方策の抜本的な見直しに着手するに当たって、関係者の意見を幅広く把握するため、関係機関に対して提案・意見の募集を行った。

2. 募集時期

平成22年1月21日 ～ 平成22年3月31日

3. 対象機関・提出状況

(1) 教育委員会及び大学からの提案の募集

教育委員会、大学に対して、現行の教員養成システムの課題及び新たな教員養成システムの提案等について募集。

照会先：都道府県・指定都市・中核市教育委員会 計106教育委員会
教育学修士を授与している大学又は教職大学院を設置している大学
計90大学

提出団体：29教育委員会 (別紙1参照)
60大学 (別紙2参照)

(2) 教育関係団体からの意見聴取

教育関係団体に対し、現行の教員の資質向上方策に関する課題や改善方策について、書面により意見照会を実施。

照会先：各学校種関係団体、教育委員会関係団体、教職員関係団体、大学関係団体、PTA団体、経済団体等 計59団体

提出団体：38団体 (別紙3参照、照会先以外の団体も含む)

4. 意見・提案の概要

各機関への意見照会、提案募集に当たっては、参考として「教員の資質向上方策の抜本的な見直しに係る検討課題について」(別紙4参照)を示しており、主にこれらの課題について多様な意見が寄せられた。

意見の概要については、別添資料「教員の資質向上に関する意見把握について(提案・意見の概要)」のとおり。

教員の資質向上に関する意見把握 提出教育委員会一覧

<教育委員会>

1	青森県教育委員会
2	岩手県教育委員会
3	秋田県教育委員会
4	茨城県教育委員会
5	群馬県教育委員会
6	埼玉県教育委員会
7	千葉県教育委員会
8	東京都教育委員会
9	石川県教育委員会
10	静岡県教育委員会
11	三重県教育委員会
12	京都府教育委員会
13	大阪府教育委員会
14	岡山県教育委員会
15	広島県教育委員会
16	徳島県教育委員会
17	愛媛県教育委員会
18	福岡県教育委員会
19	佐賀県教育委員会
20	長崎県教育委員会
21	宮崎県教育委員会
22	鹿児島県教育委員会
23	沖縄県教育委員会
24	札幌市教育委員会
25	京都市教育委員会
26	岡山市教育委員会
27	柏市教育委員会
28	東大阪市教育委員会
29	熊本市教育委員会

※ 教育委員会からの提案・意見は、県・市ごとに、教育委員会、教育長又は担当課等の責任において提出されているため、必ずしも各教育委員会全体の意見をまとめたものでない場合もある。

教員の資質向上に関する意見把握 提出大学一覧

<大学>

1	北海道大学	31	奈良教育大学
2	北海道教育大学	32	和歌山大学
3	岩手大学	33	鳥取大学
4	宮城教育大学	34	島根大学
5	秋田大学	35	岡山大学
6	山形大学	36	広島大学
7	福島大学	37	山口大学
8	茨城大学	38	鳴門教育大学
9	宇都宮大学	39	香川大学
10	群馬大学	40	愛媛大学
11	埼玉大学	41	福岡教育大学
12	千葉大学	42	佐賀大学
13	東京大学	43	熊本大学
14	東京学芸大学	44	大分大学
15	横浜国立大学	45	宮崎大学
16	新潟大学	46	琉球大学
17	上越教育大学	47	首都大学東京
18	富山大学	48	都留文科大学
19	金沢大学	49	文教大学
20	福井大学	50	青山学院大学
21	信州大学	51	玉川大学
22	岐阜大学	52	東洋大学
23	名古屋大学	53	日本大学
24	愛知教育大学	54	早稲田大学
25	三重大学	55	岐阜女子大学
26	滋賀大学	56	佛教大学
27	京都大学	57	神戸女子大学
28	京都教育大学	58	武庫川女子大学
29	大阪教育大学	59	帝京大学
30	兵庫教育大学	60	常葉学園大学

※ 大学からの提案・意見は、大学ごとに、大学、学部、大学院研究科、学部長又は大学院研究科長等の責任において提出されているため、必ずしも大学全体の意見をまとめたものでない場合もある。

教員の資質向上に関する意見把握 提出団体一覧

<関係団体>

1	全国連合小学校長会
2	全日本中学校長会
3	全国高等学校長協会
4	全国定時制通信制高等学校長会
5	全国国公立幼稚園長会
6	日本私立小学校連合会
7	日本私立中学高等学校連合会
8	全日本私立幼稚園連合会
9	全国看護高等学校長協会
10	全国公立学校教頭会
11	全国養護教諭連絡協議会
12	全国都道府県教育委員長協議会
13	全国都道府県教育長協議会
14	全国市町村教育委員会連合会
15	全国都市教育長協議会
16	全国町村教育長会
17	全国教育研究所連盟
18	日本教職員組合
19	全日本教職員連盟
20	日本高等学校教職員組合
21	全日本教職員組合
22	国立大学協会
23	日本教育大学協会
24	公立大学協会
25	全国公立短期大学協会
26	日本私立大学団体連合会
27	日本私立短期大学協会
28	日本教職大学院協会
29	全国私立大学教職課程研究連絡協議会
30	日本PTA全国協議会
31	全国労働組合総連合
32	全国連合退職校長会
33	全日本中学校長会役員OB会
34	日本教育学会
35	私立大学通信教育協会
36	日本養護教諭養成大学協議会
37	日本連合教育会
38	全国大学高専教職員組合

※ 全国都道府県教育委員長協議会と全国都道府県教育長協議会は連名で提出

教員の資質向上策の抜本的な見直しに係る検討課題について

教員の資質向上策の抜本的な見直しにあたっては、国民や関係者の理解を得ることが不可欠。

そのため、幅広い視点に立ち、教員の資質向上を図るためのあらゆる課題について検討を行うことが必要。

1. 教員に求められる資質能力について

養成段階・採用段階・現職段階（初任・中堅等）において、教員に求められる資質能力はそれぞれ何か。

2. 教員免許制度の果たすべき役割について

(1) 各段階で求められる資質能力を、教員免許制度及び任用制度において、それぞれどのように確保すべきか。

《参考：現行の資質能力の確保方策》

免許制度：免許状の授与、上進、教員免許更新制

任用制度：教員採用、初任者研修、十年経験者研修、指導改善研修

(2) 現行制度が前提としている大学における養成の原則や、開放制の原則についてどう考えるか。

3. 大学の教員養成課程の在り方について

(1) 養成カリキュラムについて

① 教員養成課程において取り扱うべき内容は何か。

② 教員養成課程はどのような課程でどの程度の規模や期間とすべきか。現職教員への適用をどのようにするのか。

③ 実践的指導力を身に付けるために必要な方策は何か。

(2) 大学の組織体制の在り方について

上記(1)を実現するため、どのような教員養成課程の組織体制の構築が考えられるか。また、その場合必要な実施経費について、どのようなことが考えられるか。

(3) 質の保証について

大学評価システムの改革動向を踏まえ、養成課程の質の確保をどのように行うべきか。(課程認定審査の厳格化、課程認定の事後評価・確認制度の導入、コアカリキュラムの導入等)

(4) 教育委員会の役割について

教員養成において教育委員会が一定の役割を担うことは考えられないか。

4. 現職教員の資質向上の在り方について

(1) 現職教員の資質向上において、教員免許制度をどのような役割・機能を果たすべきものとして設計するか。

(2) 十年経験者研修等の研修制度との関係をどのように整理し、見直すべきか。

(3) 現職教員の質の確保の方策としての教員免許更新制をどう考えるか。

(4) 現職教員の研修における大学の役割を高めることは考えられないか。

教育関係団体からの意見聴取の照会先について

(各学校種等関係団体)

- ・全国連合小学校長会
- ・全日本中学校長会
- ・全国高等学校長協会
- ・全国定時制通信制高等学校長会
- ・全国特別支援学校長会
- ・全国国公立幼稚園長会
- ・日本私立小学校連合会
- ・日本私立中学高等学校連合会
- ・全日本私立幼稚園連合会
- ・全国農業高等学校長協会
- ・全国工業高等学校長協会
- ・全国商業高等学校長協会
- ・全国水産高等学校長協会
- ・全国高等学校長協会家庭部会
- ・全国看護高等学校長協会
- ・全国福祉高等学校長協会
- ・全国公立学校教頭会
- ・全国高等学校教頭・副校長会
- ・全国へき地教育研究連盟
- ・全国養護教諭連絡協議会
- ・全国学校栄養士協議会

(教育委員会関係団体)

- ・全国都道府県教育委員長協議会
- ・全国都道府県教育長協議会
- ・全国市町村教育委員会連合会
- ・指定都市教育委員・教育長協議会
- ・全国都市教育長協議会
- ・中核市教育長会
- ・全国町村教育長会
- ・全国教育研究所連盟

(教職員団体)

- ・日本教職員組合
- ・全日本教職員連盟
- ・日本高等学校教職員組合
- ・全日本教職員組合
- ・全国教育管理職員団体協議会

(大学関係団体)

- ・国立大学協会
- ・日本教育大学協会
- ・公立大学協会
- ・全国公立短期大学協会
- ・日本私立大学連盟
- ・日本私立大学協会
- ・日本私立大学振興協会
- ・日本私立短期大学協会
- ・日本教職大学院協会
- ・全国私立大学教職課程研究連絡協議会
- ・国立高等専門学校機構
- ・全国公立高等専門学校協会
- ・日本私立高等専門学校協会

(保護者団体)

- ・日本PTA全国協議会
- ・全国高等学校PTA連合会

(地方団体)

- ・全国知事会
- ・全国市長会
- ・全国町村長会

(経済団体)

- ・日本経済団体連合会
- ・経済同友会
- ・日本商工会議所
- ・全国中小企業団体中央会
- ・全国商工会連合会

(労働団体)

- ・日本労働組合総連合会
- ・全国労働組合総連合